



2026年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2026年5月8日

上場会社名 アイエックス・ナレッジ株式会社
 コード番号 9753 URL <https://www.ikic.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 犬飼 博文

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画本部長 (氏名) 杉町 剛大

TEL 03-6400-7000

定時株主総会開催予定日 2026年6月25日

配当支払開始予定日

2026年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2026年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	24,351	6.7	2,207	18.2	2,318	18.9	1,714	29.3
2025年3月期	22,828	5.0	1,867	12.8	1,950	12.2	1,326	4.0

(注) 包括利益 2026年3月期 1,896百万円 (24.2%) 2025年3月期 1,527百万円 (10.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	179.22		15.8	14.8	9.1
2025年3月期	138.72		14.1	13.6	8.2

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 36百万円 2025年3月期 18百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	16,343	11,580	70.9	1,209.98
2025年3月期	15,070	10,059	66.8	1,051.79

(参考) 自己資本 2026年3月期 11,580百万円 2025年3月期 10,059百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	1,558	87	479	7,426
2025年3月期	838	30	145	6,435

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期		0.00		40.00	40.00	382	28.8	4.1
2026年3月期		0.00		50.00	50.00	478	27.9	4.4
2027年3月期(予想)		0.00		50.00	50.00		29.6	

(注) 2025年3月期 期末配当金の内訳 普通配当35円00銭 記念配当5円00銭(誕生25周年記念配当)

2026年3月期 期末配当金の内訳 普通配当45円00銭 特別配当5円00銭

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,102	3.1	2,326	5.4	2,397	3.4	1,614	5.8	168.73

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 有

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年3月期	10,800,000 株	2025年3月期	10,800,000 株
----------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2026年3月期	1,229,558 株	2025年3月期	1,235,936 株
----------	-------------	----------	-------------

期中平均株式数

2026年3月期	9,568,250 株	2025年3月期	9,562,717 株
----------	-------------	----------	-------------

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計上の見積りの変更)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

※ 当社は、以下のとおりに投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

・2026年5月27日(水)・・・・・・機関投資家・アナリスト向け

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果等を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、欧米の政策動向や地政学リスクの変化等により、物価高騰の継続など国内景気への影響が懸念され、依然として先行き不透明な状況にあります。

国内の情報サービス市場におきましては、企業のビジネス変革や働き方改革に向けたデジタル化（DX）の取り組みが継続しており、それを支えるIT需要は堅調に推移しました。

このような環境において当社グループは、共創によりITと社会を繋ぎ豊かな未来を創造すべくグループ一丸となった経営体制を構築していく企業風土の醸成を目的としたグループパーパス「社会とITの未来をともにつなぐ（Connecting people one world）」を制定いたしました。このグループパーパスの下、「中核事業の拡大」「次期成長事業の創出」「事業基盤の強化」を3本柱とした中期経営方針に、企業価値向上に資する人的資本などの非財務の視点を加え、財務・非財務の戦略を一元化したサステナビリティ経営によりケイパビリティの拡大に取り組んでまいりました。

具体的には、当社専門部隊による社内横断的な人材育成や業務支援を通じたクラウドネイティブな開発への対応力の強化に加え、当社グループとしての営業体制の強化やパートナー企業との連携強化により多様化する顧客ニーズに対応し、中核事業の拡大に取り組んでまいりました。また、顧客やパートナー企業との共創を通じて、デジタル先端技術を活用したビジネスイノベーションの取り組みを進めてまいりました。さらに、従前から取り組んできている事業提携・M&Aによる事業投資を中長期的な事業基盤の強化と位置づけ、さらなる取り組みを推進してまいりました。

当連結会計年度の動向を品目別に見ますと、コンサルティング及びシステムインテグレーションサービスでは金融機関や通信事業会社などにおけるシステム開発案件が拡大いたしました。また、システムマネジメントサービスでは医療機関やセキュリティ事業会社向け基盤・環境構築案件がそれぞれ好調に推移しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、24,351百万円（前年同期比6.7%増）となりました。利益面では、売上高の増加に加え、継続的な販売費及び一般管理費抑制の取り組みにより、営業利益2,207百万円（前年同期比18.2%増）、経常利益2,318百万円（同18.9%増）、また親会社株主に帰属する当期純利益については賃上げ促進税制の適用による税額控除等により1,714百万円（同29.3%増）となり、いずれも増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は16,343百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,273百万円増加しました。これは主に「現金及び預金」の増加990百万円、「投資有価証券」の増加395百万円によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は4,763百万円となり、前連結会計年度末に比べ246百万円減少しました。これは主に「受注損失引当金」の減少169百万円、「退職給付に係る負債」の減少149百万円、「未払法人税等」の減少148百万円、「契約負債」の増加101百万円、「長期借入金」の減少100百万円、「賞与引当金」の増加82百万円、流動負債の「その他」に含まれる未払消費税等の増加64百万円によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は11,580百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,520百万円増加しました。これは主に「利益剰余金」の増加1,332百万円、「その他有価証券評価差額金」の増加165百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の66.8%から70.9%となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ990百万円（15.4%）増加し、当連結会計年度末には7,426百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,558百万円（対前年同期比85.9%増）となりました。これは主に収入では税金等調整前当期純利益の計上2,376百万円であり、支出では法人税等の支払による支出771百万円を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は87百万円（対前年同期比184.6%増）となりました。これは主に有価証券の取得による支出148百万円、固定資産の売却による収入86百万円、固定資産の取得による支出47百万円、有価証券の償還による収入30百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は479百万円（対前年同期比228.7%増）となりました。これは配当金の支払額379百万円、長期借入金の返済による支出100百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

国内のIT需要は、クラウドやAIなどの技術を活用した企業のビジネス変革の取り組みが継続し、堅調に推移すると見込まれます。一方で、欧米の政策動向や地政学リスクの変化等により、依然として先行きは不透明な状況が続くことが予想され、企業のIT投資への影響を注視していく必要があります。

こうした市場環境において当社グループは、共創によりITと社会を繋ぎ豊かな未来を創造すべく制定したグループパーパス「社会とITの未来をともにつなぐ（Connecting people one world）」の下、「中核事業の拡大」「次期成長事業の創出」「事業基盤の強化」を3本柱とした中期経営方針に、企業価値向上に資する人的資本などの非財務の視点を加え、財務・非財務の戦略を一元化したサステナビリティ経営によりさらなるケイパビリティの拡大に取り組んでまいります。

具体的には、当社専門部隊による社内横断的な人材育成や業務支援を通じたクラウドネイティブな開発への対応力の強化に加え、当社グループとしての営業体制の強化やパートナー企業との連携強化により多様化する顧客ニーズに対応し、中核事業の拡大を目指してまいります。さらに、顧客やパートナー企業との共創を通じて、デジタル先端技術を活用したビジネスイノベーションの取り組みを進めてまいります。

また、サステナビリティ経営においてはサステナビリティ推進委員会を中心に、「グローバル基準での環境対策」「多様性を重視した社会への貢献」「ガバナンスを重視した経営」を3本柱とするESGに取り組みます。さらに、「プロフェッショナル人材育成・リスキル」「ダイバーシティ&インクルージョン推進」「エンゲージメント&職場環境向上」を軸とした人的資本への取り組みにより、すべての従業員が生き生きと活躍できる環境を整備し、人材力の強化を図ってまいります。これらにより、「IKIのSDGs宣言」で目指す「平和と公正な社会」「すべての人が生き生きと活躍できる社会」「豊かで持続可能な社会」の実現に貢献してまいります。

当社グループはサステナビリティ経営に加え、従前から取り組んできている事業提携・M&Aによる事業投資を中長期的な事業基盤の強化と位置づけ、更なる取り組みを推進してまいります。

こうした市場認識と営業姿勢に基づき、当社グループの次期連結会計年度業績につきましては、売上高25,102百万円、営業利益2,326百万円、経常利益2,397百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,614百万円をそれぞれ見込んでおります。親会社株主に帰属する当期純利益の予想には、2026年3月期に適用を受けた賃上げ促進税制の適用は見込んでおりません。

なお、実際の業績につきましては、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。業績予想の修正が必要な場合には、速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,460,423	7,451,403
受取手形	3,865	-
電子記録債権	7,581	-
売掛金	3,887,805	4,031,758
契約資産	261,666	180,717
商品及び製品	1,480	-
その他	196,758	219,655
流動資産合計	10,819,581	11,883,534
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	621,171	473,522
減価償却累計額	△540,056	△381,429
建物及び構築物 (純額)	81,115	92,092
土地	116,992	105,941
その他	220,838	235,848
減価償却累計額	△206,336	△201,888
その他 (純額)	14,501	33,960
有形固定資産合計	212,609	231,993
無形固定資産		
ソフトウェア	30,593	13,734
ソフトウェア仮勘定	529	529
のれん	114,274	91,419
顧客関連資産	111,428	89,142
その他	8,835	8,835
無形固定資産合計	265,662	203,662
投資その他の資産		
投資有価証券	2,905,513	3,300,683
繰延税金資産	574,105	435,826
その他	292,575	288,289
投資その他の資産合計	3,772,194	4,024,799
固定資産合計	4,250,466	4,460,455
資産合計	15,070,047	16,343,990

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	946,412	899,719
1年内返済予定の長期借入金	100,000	100,000
未払金	303,136	345,162
未払法人税等	500,078	351,809
契約負債	8,147	109,159
賞与引当金	1,186,074	1,268,445
役員賞与引当金	42,705	54,244
受注損失引当金	169,070	-
その他	408,622	488,915
流動負債合計	3,664,246	3,617,456
固定負債		
長期借入金	240,000	140,000
退職給付に係る負債	979,122	829,645
繰延税金負債	31,088	21,419
資産除去債務	66,359	125,612
その他	29,800	29,800
固定負債合計	1,346,370	1,146,477
負債合計	5,010,617	4,763,933
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,180,897	1,180,897
資本剰余金	1,111,189	1,115,176
利益剰余金	7,146,375	8,478,588
自己株式	△632,409	△629,391
株主資本合計	8,806,053	10,145,270
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,011,111	1,176,583
退職給付に係る調整累計額	242,265	258,203
その他の包括利益累計額合計	1,253,377	1,434,786
純資産合計	10,059,430	11,580,057
負債純資産合計	15,070,047	16,343,990

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	22,828,117	24,351,168
売上原価	18,279,200	19,324,154
売上総利益	4,548,916	5,027,014
販売費及び一般管理費	2,681,159	2,819,601
営業利益	1,867,757	2,207,413
営業外収益		
受取利息	6,050	7,027
受取配当金	52,546	67,156
助成金収入	787	360
受取手数料	1,860	1,749
為替差益	-	5,000
持分法による投資利益	18,357	36,382
雑収入	5,712	3,528
営業外収益合計	85,313	121,204
営業外費用		
支払利息	1,133	3,941
為替差損	908	-
雑損失	328	5,981
営業外費用合計	2,370	9,922
経常利益	1,950,700	2,318,694
特別利益		
固定資産売却益	20	58,138
特別利益合計	20	58,138
特別損失		
固定資産売却損	-	15
固定資産廃棄損	0	163
投資有価証券売却損	820	-
特別損失合計	820	179
税金等調整前当期純利益	1,949,901	2,376,652
法人税、住民税及び事業税	658,975	616,766
法人税等調整額	△35,606	45,110
法人税等合計	623,369	661,877
当期純利益	1,326,531	1,714,774
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	1,326,531	1,714,774

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	1,326,531	1,714,774
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	133,094	165,471
退職給付に係る調整額	67,526	15,938
その他の包括利益合計	200,620	181,409
包括利益	1,527,152	1,896,184
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,527,152	1,896,184
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,180,897	1,106,558	6,106,689	△633,730	7,760,415
当期変動額					
剰余金の配当			△286,846		△286,846
親会社株主に帰属する当期純利益			1,326,531		1,326,531
自己株式の取得				△259	△259
譲渡制限付株式報酬		4,631		1,580	6,211
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	4,631	1,039,685	1,320	1,045,637
当期末残高	1,180,897	1,111,189	7,146,375	△632,409	8,806,053

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	878,016	174,739	1,052,756	8,813,171
当期変動額				
剰余金の配当				△286,846
親会社株主に帰属する当期純利益				1,326,531
自己株式の取得				△259
譲渡制限付株式報酬				6,211
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	133,094	67,526	200,620	200,620
当期変動額合計	133,094	67,526	200,620	1,246,258
当期末残高	1,011,111	242,265	1,253,377	10,059,430

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,180,897	1,111,189	7,146,375	△632,409	8,806,053
当期変動額					
剰余金の配当			△382,562		△382,562
親会社株主に帰属する当期純利益			1,714,774		1,714,774
自己株式の取得				△393	△393
譲渡制限付株式報酬		3,986		3,412	7,398
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	3,986	1,332,212	3,018	1,339,217
当期末残高	1,180,897	1,115,176	8,478,588	△629,391	10,145,270

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,011,111	242,265	1,253,377	10,059,430
当期変動額				
剰余金の配当				△382,562
親会社株主に帰属する当期純利益				1,714,774
自己株式の取得				△393
譲渡制限付株式報酬				7,398
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	165,471	15,938	181,409	181,409
当期変動額合計	165,471	15,938	181,409	1,520,627
当期末残高	1,176,583	258,203	1,434,786	11,580,057

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,949,901	2,376,652
減価償却費	47,061	97,609
のれん償却額	22,854	22,854
顧客関連資産償却額	22,285	22,285
株式報酬費用	6,211	7,398
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△147,020	△126,203
退職給付信託の設定額	△200,000	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	55,756	82,371
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	107,007	△169,070
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△225	-
受取利息及び受取配当金	△58,596	△74,183
支払利息	1,133	3,941
為替差損益 (△は益)	908	△5,000
持分法による投資損益 (△は益)	△18,357	△36,382
固定資産売却損益 (△は益)	△20	△58,122
固定資産廃棄損	0	163
投資有価証券売却損益 (△は益)	820	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△648,714	△51,557
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,480	1,480
仕入債務の増減額 (△は減少)	145,891	△46,693
未払金の増減額 (△は減少)	△70,251	15,565
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,685	64,589
その他の資産の増減額 (△は増加)	△16,017	△21,603
その他の負債の増減額 (△は減少)	△49,753	147,472
小計	1,147,708	2,253,569
利息及び配当金の受取額	63,589	79,714
利息の支払額	△1,194	△3,926
法人税等の支払額	△371,918	△771,083
営業活動によるキャッシュ・フロー	838,184	1,558,274
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△13,469	△148,065
有価証券の売却による収入	2,000	-
有価証券の償還による収入	10,000	30,000
固定資産の取得による支出	△8,419	△47,878
固定資産の売却による収入	21	86,749
資産除去債務の履行による支出	-	△8,800
その他の支出	△21,772	△850
その他の収入	933	1,449
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,706	△87,395

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	200,000	-
長期借入金の返済による支出	△60,000	△100,000
自己株式の取得による支出	△259	△393
配当金の支払額	△285,735	△379,505
財務活動によるキャッシュ・フロー	△145,995	△479,899
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	661,482	990,980
現金及び現金同等物の期首残高	5,773,941	6,435,423
現金及び現金同等物の期末残高	6,435,423	7,426,403

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

中間連結会計期間末において、当社の本社及び事業所の賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、新たな情報の入手に伴い、原状回復費用に関しての見積りの変更を行いました。

この見積りの変更による増加額59,027千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

なお、当該見積りの変更により当連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ54,255千円減少しております。

(セグメント情報)

当社グループは、情報サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,051.79円	1,209.98円
1株当たり当期純利益	138.72円	179.22円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2025年3月31日)	当連結会計年度末 (2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,326,531	1,714,774
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,326,531	1,714,774
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,562	9,568

(重要な後発事象)

(株式取得による会社等の買収)

当社は、2026年4月16日開催の取締役会において、以下の通り株式会社スタイル（以下「スタイル社」）の株式取得に関する株式譲渡契約を締結し、スタイル社を完全子会社化することについて決議いたしました。

1. 株式取得の目的

スタイル社は、2009年に設立された、SES（システムエンジニアリングサービス）事業と一括受託開発に強みを持つシステム開発会社です。なかでも社会インフラ分野（鉄道・交通・電力・上下水道等）に強く、インフラ環境構築の技術力・業務ノウハウをもったエンジニアを擁しており、お客様の様々なニーズに柔軟に対応してきた実績から、主に茨城県を拠点に大手のお客様から長期にわたる厚い信頼を得ております。

一方、当社は、「中核事業の拡大」「次期成長事業の創出」「事業基盤の強化」を中期経営方針として策定した3ヶ年の中期経営計画の下、システム開発を中心とする中核事業の拡大に注力するとともに、サービス領域とそれを支える人材、技術、財務の事業基盤、といったケイパビリティの強化に取り組んでおります。

今般、当社は、社会インフラ分野において高い実績と専門性を有するスタイル社を子会社化することといたしました。当社にとって、同分野における事業競争力を一段と高めるうえで、同社は極めて大きな魅力を有しております。これにより、当社がこれまで培ってきた産業・サービス分野および社会・公共分野での知見と、同社の社会インフラ分野における強みを掛け合わせることで、当該分野における対応力・提案力の強化が可能となります。加えて同社が有する茨城エリアにおける開発拠点やビジネスパートナー網との高い親和性を活かし、地理的・人的な相互補完関係を構築することで、地域に根差した開発体制を強化し、より付加価値の高いサービスの提供につながるものと判断しております。

2. 異動する子会社（スタイル社）の概要

(1) 名称	株式会社スタイル		
(2) 所在地	福島県いわき市錦町中央3-1-7 中央プラザ102		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 佐藤 秀利		
(4) 事業内容	ソフトウェア開発		
(5) 資本金	10,000千円		
(6) 設立年月日	2009年10月20日		
(7) 大株主及び持株比率	佐藤 秀利 100.0%		
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	記載すべき事項はございません。	
	人的関係	記載すべき事項はございません。	
	取引関係	記載すべき事項はございません。	
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態			
決算期	2023年9月期	2024年9月期	2025年9月期
純資産	52,467千円	62,982千円	48,443千円
総資産	111,031千円	127,162千円	102,799千円
1株当たり純資産	57,656.6円	69,211.7円	53,234.2円
売上高	212,386千円	224,332千円	212,231千円
営業利益	2,487千円	12,666千円	▲16,743千円
経常利益	4,936千円	14,825千円	▲14,467千円
当期純利益	4,124千円	10,515千円	▲14,539千円
1株当たり当期純利益	4,532.0円	11,555.1円	▲15,977.5円

※ スタイル社は監査法人による会計監査は受けておりません。

※ 直近期における赤字は、売上及び原価の計上時期の期ずれ等によるものであり、事業基盤そのものに重大な問題があるものではありません。

3. 株式取得の相手先の概要

(1) 氏名	佐藤 秀利
(2) 所在地	相手先の意向により開示を控えさせていただきます。
(3) 上場会社と 当該個人との関係	記載すべき事項はございません。

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株（議決権の数 0個）（議決権所有の割合 0.0%）
(2) 取得株式数	910株（議決権の数 910個）
(3) 取得価額	普通株式 133,000千円 アドバイザー費用等 39,200千円 合計 172,200千円 取得価格並びにアドバイザー費用等については、本開示時点における金額です。
(4) 異動後の所有株式数	910株（議決権の数 910個）（議決権所有の割合 100.0%）

5. 日程

(1) 取締役会決議日	2026年4月16日
(2) 契約締結日	2026年4月16日
(3) 株式譲渡実行日	2026年5月18日（予定）

6. 今後の見通し

現時点で、本件が2027年3月期の通常連結業績予想に与える影響は軽微であると見込んでおりますが、今後開示すべき事項が生じた場合には速やかに開示いたします。